

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第103期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	遠州鉄道株式会社
【英訳名】	Ensyu Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊 藤 薫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 丸 山 晃 司
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 丸 山 晃 司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	145,951,837	155,162,637	165,704,509	170,854,265	168,228,480
経常利益 (千円)	3,546,542	3,580,978	3,975,520	4,037,006	3,732,713
当期純利益 (千円)	1,027,846	1,703,285	1,828,667	1,882,980	684,244
包括利益 (千円)	913,790	1,845,752	2,098,437	2,048,800	902,824
純資産額 (千円)	35,538,911	36,950,524	38,612,997	39,619,589	39,911,036
総資産額 (千円)	121,694,318	130,577,751	132,039,550	131,469,831	130,473,912
1 株当たり純資産額 (円)	494.12	513.78	536.96	551.01	555.09
1 株当たり当期純利益 (円)	14.29	23.68	25.42	26.18	9.51
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	28.3	29.2	30.1	30.6
自己資本利益率 (%)	2.9	4.7	4.8	4.8	1.7
株価収益率 (倍)	38.5	23.2	21.6	21.0	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,737,279	9,883,830	12,834,205	11,892,253	9,043,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,402,302	11,603,884	7,149,033	6,264,038	9,569,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,632,858	2,791,634	4,152,713	3,622,599	2,012,414
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,553,929	3,625,510	5,157,968	7,163,585	4,624,635
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,095 (2,877)	4,054 (3,277)	4,135 (3,446)	4,222 (3,559)	4,300 (3,636)

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	29,618,351	34,079,665	38,799,745	39,610,411	37,028,985
経常利益 (千円)	2,488,985	2,126,202	2,062,460	2,245,271	2,327,283
当期純利益 (千円)	728,836	1,208,453	1,232,395	1,292,839	517,714
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	18,131,143	18,989,109	19,894,973	20,721,488	20,895,488
総資産額 (千円)	72,072,011	77,981,685	77,903,410	73,561,271	72,225,355
1株当たり純資産額 (円)	252.09	264.03	276.66	288.18	290.62
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	6 (—)	7 (—)	6 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.13	16.80	17.13	17.97	7.20
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	24.4	25.5	28.2	28.9
自己資本利益率 (%)	4.0	6.5	6.3	6.4	2.5
株価収益率 (倍)	54.3	32.7	32.1	30.6	76.4
配当性向 (%)	59.2	35.7	40.8	33.4	83.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,261 (284)	1,295 (344)	1,326 (417)	1,369 (394)	1,486 (416)

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

2. 平成25年 3 月期の 1株当たり配当額 7 円には、創立70周年記念配当 1 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
昭和22年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
昭和27年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
昭和31年5月	館山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
昭和36年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
昭和38年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
昭和39年6月	観光部新設
昭和39年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
昭和39年11月	奥山線全線営業廃止
昭和42年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 ネットトヨタ浜松株式会社)設立
昭和42年12月	不動産部新設
昭和45年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
昭和47年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
昭和48年8月	遠鉄商事株式会社(現 株式会社遠鉄トラベル)より、石油製品販売部門を譲受
昭和48年10月	株式会社遠鉄ストア設立
昭和55年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(昭和60年12月1日開通)
昭和57年4月	生命保険募集業を開始
昭和59年4月	浜松市営バス路線の移管、昭和61年12月全線移管完了
昭和60年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
昭和62年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
昭和62年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
平成2年11月	本社ビル「フォルテ」完成
平成5年2月	遠鉄自動車整備センター完成
平成9年1月	館山寺営業所移転新築
平成9年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
平成10年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
平成10年10月	保険部首都圏営業所を新設
平成11年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
平成13年2月	株式会社遠鉄山の家設立
平成13年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
平成14年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
平成14年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
平成14年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
平成15年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
平成16年9月	株式会社遠鉄百貨店が田町ビル事業を会社分割し、当社が吸収
平成16年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
平成16年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
平成17年3月	株式会社遠鉄山を家の清算終了
平成17年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
平成20年9月	「えんてつカード」サービス開始
平成20年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
平成21年10月	食品検査事業を開始
平成21年12月	介護事業を開始
平成22年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
平成23年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
平成23年3月	株式会社遠鉄トラベルが不動産部門を会社分割し、当社が吸収
平成23年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
平成23年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
平成23年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
平成23年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
平成23年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
平成23年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
平成23年11月	遠鉄百貨店新館オープン
平成24年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
平成24年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併
平成24年4月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内(上・下線)に遠鉄マルシェ店を出店

年月	事項
平成24年10月	遠鉄タクシー株式会社及び遠鉄建設株式会社が不動産部門を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
平成25年4月	株式会社遠鉄ストアが株式会社遠鉄ストア鮮魚を吸収合併
平成26年4月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄交通株式会社を吸収合併
平成27年1月	遠州鉄道株式会社が浜松観光バス株式会社を吸収合併
平成27年1月	株式会社新ホテルコンコルド浜松設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。また、運輸事業、レジャーサービス事業、商品販売事業、不動産事業及び保険事業を主な内容とし、更に各事業に関連する情報処理、人材派遣及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業-----当社
	一般乗合旅客自動車運送事業-----当社
	一般貸切旅客自動車運送事業-----当社
	自動車整備・関連サービス業-----当社
	一般乗用旅客自動車運送事業-----遠鉄タクシー(株)
レジャーサービス事業	旅行業-----当社、(株)遠鉄トラベル
	ホテル・旅館業、遊園地事業-----当社、遠鉄観光開発(株)
	(株)ホテルコンコルド浜松
商品販売事業	(株)新ホテルコンコルド浜松
	百貨店業----- (株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業----- (株)遠鉄ストア
	自動車販売業----- ネットトヨタ浜松(株)
	(株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業----- 遠鉄石油(株)
	サービスエリア物品販売業----- 当社
不動産事業	不動産業----- 当社
	建設工事業----- 遠鉄建設(株)
保険事業	保険代理業----- 当社
その他	食品検査事業----- 当社
	介護事業----- 当社
	自動車運転教習業----- (株)遠鉄自動車学校
	(株)浜松自動車学校
	健康スポーツ業----- 当社
	人材派遣業、業務請負業、ビル管理業--- 当社、遠鉄アシスト(株)
	情報サービス業----- 遠鉄システムサービス(株)

事業の系統図は次のとおりです。

旅客の運送等

運輸事業
遠鉄タクシー(株)

物品の販売等

商品販売事業
遠鉄石油(株)
ネットヨタ浜松(株)
(株)ヨタレンタリース浜松
(株)遠鉄ストア
(株)遠鉄百貨店
(株)遠鉄百貨店友の会

サービスの提供等

レジャーサービス事業
(株)遠鉄トラベル
遠鉄観光開発(株)
(株)ホテルコンコルド浜松
(株)新ホテルコンコルド浜松

遠州鉄道(株)
運輸事業
レジャーサービス事業
商品販売事業
不動産事業
保険事業
食品検査事業
介護事業
健康スポーツ業
業務請負業

不動産の建設等

不動産事業
遠鉄建設(株)

その他事業
(株)遠鉄自動車学校
(株)浜松自動車学校
遠鉄アシスト(株)
遠鉄システムサービス(株)

4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社) (株)遠鉄百貨店	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	480,000	百貨店業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)遠鉄百貨店友の 会	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	20,000	前払式特定取引業	0	100	100	2	0	遠鉄百貨店より手数料、預け金利息を受けております。
(株)遠鉄ストア	静岡県浜松市中 区 佐 鳴 台 4-16- 10	300,000	食品スーパー業	100	0	100	5	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入及び支払債務に対し、当社が債務保証をしております。
ネットトヨタ浜松 (株)	静岡県浜松市中 区森田町16	200,000	自動車販売業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄観光開発(株)	静岡県浜松市西 区 館 山 寺 町 1891	90,000	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	0	100	4	0	ホテル・遊園地等の運営を当社より受託しております。また、支払債務に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄石油(株)	静岡県浜松市東 区流通元町12-2	100,000	石油製品販売業	100	0	100	3	0	自動車燃料を当社に販売しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄タクシー(株)	静岡県浜松市中 区上島1-11-15	100,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	0	100	3	0	営業車の整備を当社でしております。
(株)ホテルコンコ ルド浜松	静岡県浜松市中 区元城町109-18	50,000	ホテル業、レスト ランの経営	100	0	100	3	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)新ホテルコン コルド浜松	静岡県浜松市中 区元城町109-18	10,000	ホテル業、レスト ランの経営	100	0	100	3	0	
(株)トヨタレンタ リース浜松	静岡県浜松市中 区西浅田2-6-43	70,000	自動車賃貸業	50.0	50.0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄システムサー ビス(株)	静岡県浜松市中 区旭町12-1	100,000	機器販売業、情報 サービス業	100	0	100	3	0	当社の業務の処理サービス等をしております。
遠鉄建設(株)	静岡県浜松市中 区下池川町60-1	100,000	建設工事業	100	0	100	4	0	当社の営業施設等の建築工事等をしております。
(株)遠鉄自動車学校	静岡県浜松市東 区小池町1552	200,000	自動車運転教習業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)浜松自動車学校	静岡県浜松市東 区丸塚町1	10,000	自動車運転教習業	100	0	100	4	0	
遠鉄アシスト(株)	静岡県浜松市中 区旭町12-1	40,000	人材派遣業、業務 請負業、ビル管理 業	100	0	100	3	0	当社が所有する建物の管理業務等をしております。
(株)遠鉄トラベル	静岡県浜松市中 区旭町12-1	50,000	旅行業	100	0	100	4	0	当社の貸切バス輸送、募集型企画旅行の販売をしております。また、支払債務に対し、当社が債務保証をしております。

(注) 1. (株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、遠鉄観光開発(株)は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. (株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、ネットトヨタ浜松(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

(単位：千円)

名称	主要な損益情報等				
	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)遠鉄百貨店	35,510,964	27,824	742,988	5,025,774	18,636,511
(株)遠鉄ストア	52,008,942	859,159	525,044	6,494,164	20,718,650
ネットヨタ浜松(株)	19,510,717	552,328	343,948	4,797,783	14,011,008

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,494(451)
レジャーサービス事業	467(371)
商品販売事業	1,375(1,924)
不動産事業	235(54)
保険事業	150(25)
その他	579(811)
合計	4,300(3,636)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,486(416)	40.75	11.76	5,058,240

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	884(172)
レジャーサービス事業	46(15)
商品販売事業	18(41)
不動産事業	187(42)
保険事業	150(25)
その他	201(121)
合計	1,486(416)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は、遠州鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、平成27年3月31日現在1,212人(出向者15人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満にあり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に円安と株高が継続する中、雇用環境の改善や一部企業の業績に回復の動きが見られたものの、消費税率引き上げ後の反動や物価上昇の影響により個人消費が停滞するなど、本格的な景気回復に至ったとは言い難い状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、遠鉄ストア店舗や介護施設を中心に新規拠点を開設するとともに、人材の確保を積極的に推進するなど、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益1,682億2千8百万円（前連結会計年度比1.5%減少）、経常利益37億3千2百万円（前連結会計年度比7.5%減少）、当期純利益は6億8千4百万円（前連結会計年度比63.7%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。

運輸事業

運輸事業の営業収益は160億6千万円(前連結会計年度比0.8%増加)となり、前連結会計年度に比べ1億2千2百万円の増収となりました。営業利益は2億5千3百万円(同70.9%増加)となり、前連結会計年度に比べ1億5百万円の増益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	第103期 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	2,436	0.2
乗車人員	定期	千人	3,925	6.7
	定期外	千人	5,727	0.4
	計	千人	9,652	2.9
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	478,216	5.4
	定期外	千円	1,068,422	1.1
	手小荷物	千円	99	1.5
	計	千円	1,546,738	0.8
運輸雑収		千円	74,915	6.9
合計		千円	1,621,653	0.4
1日平均収入		千円	4,442	0.4
乗車効率		%	21.7	2.1

(注)乗車効率算出方法 =
$$\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

□ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第103期 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ (注)		km	1,160.98	5.0
走行キロ		千km	17,993	0.3
乗車人員	定期	千人	8,968	4.0
	定期外	千人	16,574	0.7
	計	千人	25,543	0.9
運送収入				
旅客収入	定期	千円	1,175,540	3.2
	定期外	千円	4,203,222	0.6
	手小荷物・郵便物 収入	千円	714	0.0
	計	千円	5,379,477	1.1
運送雑収		千円	195,402	9.0
合計		千円	5,574,879	0.7
1日平均収入		千円	15,273	0.7

(注) 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計170.12km)が当社の営業路線となっております。

八 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第103期 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
走行キロ		千km	6,090	18.1
乗車人員		千人	1,389	14.1
運送収入				
旅客収入		千円	2,299,404	23.0
運送雑収		千円	349,291	13.1
合計		千円	2,648,695	16.6
1日平均収入		千円	7,256	16.6

二 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,621,653	0.4
一般乗合旅客自動車運送事業	5,574,879	0.7
一般貸切旅客自動車運送事業	3,657,201	2.4
自動車整備・関連サービス事業	681,609	7.3
一般乗用旅客自動車運送事業	4,668,655	0.7
その他	293,102	55.8
セグメント内消去	436,132	25.1
合計	16,060,970	0.8

レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の営業収益は106億9百万円(前連結会計年度比4.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ4億7千1百万円の減収となりました。営業利益は1億8百万円(同38.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ6千7百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	2,396,359	10.5
ホテル・旅館業、遊園地事業	13,181,113	1.5
セグメント内消去	4,968,142	0.3
合計	10,609,330	4.3

商品販売事業

商品販売事業の営業収益は1,207億 6 千 5 百万円(前連結会計年度比1.2%増加)となり、前連結会計年度に比べ14億 4 千 2 百万円の増収となりました。営業利益は 9 億 7 千 9 百万円(同3.6%減少)となり、前連結会計年度に比べ 3 千 6 百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成26年 4 月 1 日 ~ 平成27年 3 月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	36,082,572	2.4
食品スーパー業	52,008,942	6.5
自動車販売業	23,205,856	0.9
石油製品販売業	10,292,104	4.5
サービスエリア物品販売業	1,242,452	10.5
セグメント内消去	2,066,064	0.9
合計	120,765,864	1.2

不動産事業

不動産事業の営業収益は149億 4 千万円(前連結会計年度比18.0%減少)となり、前連結会計年度に比べ32億 8 千 4 百万円の減収となりました。営業利益は10億 1 百万円(同25.4%減少)となり、前連結会計年度に比べ 3 億 4 千万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成26年 4 月 1 日 ~ 平成27年 3 月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産業	10,873,095	20.6
建設工事業	4,154,695	8.9
セグメント内消去	87,716	145.2
合計	14,940,074	18.0

保険事業

保険事業の営業収益は21億 3 千 8 百万円(前連結会計年度比3.0%増加)となり、前連結会計年度に比べ 6 千 1 百万円の増収となりました。営業利益は 7 億 1 千 4 百万円(同10.0%増加)となり、前連結会計年度に比べ 6 千 5 百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成26年 4 月 1 日 ~ 平成27年 3 月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
保険代理業	2,138,251	3.0
セグメント内消去	—	—
合計	2,138,251	3.0

その他

その他の営業収益は107億5千8百万円(前連結会計年度比1.4%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円の減収となりました。営業利益は3億8千1百万円(同38.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ2億3千6百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	127,377	12.8
介護事業	1,279,622	13.5
自動車運転教習業	2,591,394	11.9
健康スポーツ業	630,067	3.3
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	2,872,052	3.5
情報サービス業	3,450,679	16.8
セグメント内消去	193,054	9.6
合計	10,758,138	1.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ25億3千8百万円減少し、当連結会計年度末には46億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90億4千3百万円(前連結会計年度比24.0%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億5百万円と減価償却費68億1千6百万円及び減損損失14億5千万円等により生じた資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95億6千9百万円(同52.8%増加)となりました。これは主に、食品スーパー店舗の取得など有形固定資産の取得に99億5千2百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億1千2百万円(同44.4%減少)となりました。これは主に、短期及び長期借入の返済による支出が、短期及び長期借入による収入を10億4千9百万円上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部企業が賃金を引き上げるなど景気回復の動きが見られるものの、個人消費停滞の長期化や円安の進行による原材料費の上昇など、先行きの不透明な状況がしばらく続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは、遠州鉄道創立80周年に向けて「遠鉄グループ9年後のありたい姿」を長期ビジョンとして策定いたしました。そして、9年後のありたい姿の実現に向けた第一ステップとして、平成27年度より「グループ経営の推進と総合力の強化」「人材の人財化、定着の強化」「新しい分野への挑戦」「各事業シェア拡大と自律的發展」を重点政策とする新3ヵ年中期経営計画「シャイン2017」をスタートいたしました。

具体的な取り組みとして、子育て世代を応援する施策として本年3月に開始した「えんてつカード キッズクラブ」のサービス充実を図るなど、「えんてつカード」の更なる活用に取り組んでまいります。

人材の採用と育成では、グループ内人事交流の更なる活性化と組織的な採用・育成制度の充実化を推進し、人事面でのグループ総合力の強化に努めてまいります。

新規事業では、昨年4月より営業を開始したドラッグストア「マツモトキヨシ」の収益拡大を図るとともに、本年2月に参入した生活支援サービス事業において、お客さまの満足度向上に努めてまいります。

遠鉄ストアでは、本年秋に向けて愛知県豊川市への出店準備を進めており、店内にドラッグストア及び保険サービスショップも同時に出店を予定しております。当社グループ初進出となる三河エリアにおいて、お客さまの支持獲得に努めてまいります。

遠鉄百貨店では、平成30年に迎える開店30周年記念事業の一環として、改装を段階的に実施し、売り場の魅力向上に努めます。また、お客さまの利便性向上と渋滞緩和を図るため、遠鉄百貨店第3駐車場として取得した浜松市中心部の事業用ビルの有効利用を通じて、中心市街地活性化にも取り組んでまいります。

新しい分野への挑戦として、平成32年に開催される東京オリンピックに向け、今後も増加すると予想される外国人観光客の需要獲得を目指し、グループ全体で受け入れ体制の構築を進めてまいります。

今後も当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、健全かつ公正な企業活動を行い、企業価値の向上を図るとともに、「地域とともに歩む総合生活産業」として、地域社会に貢献する活動にも積極的に参加してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗が同地域に集中しているため、東海地震などの災害についても当社グループの営業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は414億2千8百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模分譲地として平成9年度より「可睡の杜」、平成17年度より「ベイリーフ新居」の販売をしております。「可睡の杜」では、分譲土地の平成26年度期末帳簿価額15億5千3百万円に対して、年間3億5千万円の資金回収(帳簿価額ベース)を見込んでおり、平成31年度の完売を予定しております。「ベイリーフ新居」では、分譲土地の平成26年度期末帳簿価額12億5千万円に対して、年間1億1千万円の資金回収(帳簿価額ベース)を見込んでおり、平成38年度の完売を予定しております。将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 特有の法的規制等について

当社グループにおける不動産事業では、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法等により法的規制を受けております。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売の事業を主に行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける商品販売事業では、大規模小売店舗立地法(以下「大店立地法」)により法的規制を受けております。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。今後、規制の改廃や新たな法的規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱い

当社グループは、定期券やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

自然災害、コンピュータウィルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原油価格の高騰

当社グループは、運輸事業や石油製品販売業を営んでおり、原油価格が高騰することによってコストが上昇し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全

当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル・旅館業を営んでおります。当社グループでは、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

吸収合併契約

- (1) 当社は平成26年9月16日の取締役会において、当社の連結子会社である浜松観光バス㈱を吸収合併することを決定し、平成26年9月17日付で吸収合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成27年1月1日付で吸収合併を実施いたしました。
- (2) 当社は平成27年1月16日の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ホテルコンコルド浜松が行っているホテル事業について、ホテル事業の運営と経営及び投資・資産管理業務を分離し、人的サービスの質向上を図るとともに、経営基盤の強化と長期的な事業継続に必要な投資・修繕を計画的かつ迅速に行うため、平成27年10月1日付で同社の吸収分割を実施し、経営及び投資・資産管理業務部門である吸収分割会社を同日付で当社に吸収合併することを決定し、平成27年2月2日付で吸収合併契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に円安と株高が継続する中、雇用環境の改善や一部企業の業績に回復の動きが見られたものの、消費税率引き上げ後の反動や物価上昇の影響により個人消費が停滞するなど、本格的な景気回復に至ったとは言い難い状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、遠鉄ストア店舗や介護施設を中心に新規拠点を開設するとともに、人材の確保を積極的に推進するなど、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益1,682億2千8百万円（前連結会計年度比1.5%減少）、経常利益37億3千2百万円（前連結会計年度比7.5%減少）、当期純利益は6億8千4百万円（前連結会計年度比63.7%減少）となりました。

当期純利益減少の主な要因は、築年数が経過した固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失を計上したことや繰延税金資産の一部見直しにより法人税等調整額を計上したこと、法人税実効税率引き下げに伴う税効果会計の影響などによる当期特有のものであり、財務体質に悪影響を及ぼすものではありません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、液晶ディスプレイを搭載した新造車両2006号を導入いたしました。また、「第一通り駅」ホームに転落防止のための固定柵を設置し、安全性の向上に努めました。

乗合バス事業におきましては、「浜名湖花博2014」の旅客輸送に注力するとともに、新車13両（一般乗合バス12両・高速バス1両）を導入いたしました。また、高速バスでは、横浜線の夜行便を品川バスターミナルまで延伸するとともに、毎日運行へ増便し、収益拡大を図りました。

貸切バス事業におきましては、中国と富士山静岡空港を結ぶチャーター便の増便にあわせ外国人観光客の輸送を積極的に行うなど、収益拡大に努めるとともに、化粧室付32人乗りバス1両をはじめ、新車6両（大型5両・中型1両）を導入いたしました。

また、本年1月に連結子会社である浜松観光バスを吸収合併し、経営基盤の強化に努めました。

タクシー事業におきましては、新車56両を導入するとともに、浜松市及び湖西市が運営する自主運行バス3路線の運行を開始し、収益確保に努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、156億2千2百万円（前連結会計年度比0.3%増加）となりました。

(レジャーサービス事業)

旅行業におきましては、バンビツアーでは、新たに「藤枝駅南口」を乗車場所に追加するなど、営業エリアの拡大に努めました。また、遠鉄トラベルでは、昨年10月に「泉店」を遠鉄ストア店内にオープンしたほか、遠鉄グループ大感謝祭特別企画「世界遺産アンコールワットツアー」の販売が好調に推移いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、「浜名湖花博2014」の開催にあわせた宿泊や日帰りのプランを企画・販売し、顧客獲得に努めました。また、オープン5周年を迎えたホテルウェルシーズン浜名湖は、「じゃらんアワード2013」において「じゃらん OF THE YEAR 泊まって良かった総合部門東海エリア（101～300室部門）」で第1位に選ばれるなど、個人のお客さまの支持を獲得いたしました。

浜名湖パルパルでは、体験型アトラクション「パルパルスタジアム」などの遊具を新たに2基導入し、遊園地の魅力向上を図りました。

ホテルコンコルド浜松では、客室、宴会場及びフランス料理レストラン「エトワール」の改装を実施いたしました。また、遠鉄自動車学校及び浜松自動車学校と連携し合宿教習生の宿泊にご利用いただいたほか、外国人観光客の宿泊が順調に推移し、客室稼働率が向上いたしました。

以上の結果、レジャーサービス事業の営業収益は、雨天や台風といった天候不良の影響等もあり、103億1千5百万円（前連結会計年度比4.3%減少）となりました。

(商品販売事業)

百貨店業におきましては、遠鉄百貨店本館1階特選ブティックの改装を行い、売り場の魅力向上に努めました。また、外国人観光客向けに、昨年12月より免税対応を開始するとともに、自動外貨両替機を設置いたしました。

食品スーパー業におきましては、遠鉄ストアでは、昨年4月に「フードワン東伊場店」を、11月に「見付店」をオープンしたほか、6月に「向宿店」を、10月に「池田店」を、本年1月に「フードワン佐鳴台店」を改装オープンし、収益拡大を図りました。また、新規事業としてフランチャイズ形式によりドラッグストア「マツモトキヨシ」を4店舗オープンいたしました。

自動車販売業におきましては、ネットトヨタ浜松では、新型「ヴォクシー」の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、商品販売事業の営業収益は、1,192億1千3百万円（前連結会計年度比1.3%増加）となりました。

(不動産事業)

不動産業におきましては、磐田市において大型分譲地「ブライトヒルズ磐田市見付美登里町」(全63区画)の販売を開始するなど、分譲住宅68棟、分譲土地115区画をお引渡しいたしました。

注文住宅では、掛川住宅プラザにおいて新モデル邸「天竜美林の家」を建築し、中東遠地域での受注獲得を図るなど販売促進に努めた結果、103棟をお引渡しいたしました。

分譲マンションでは、「ブライトタウン小豆餅」をはじめ、合計47戸をお引渡しいたしました。

また、「えんてつ菊川ショッピングセンター」では、第2期エリアの開発に取り組み、本年3月に飲食店など新たに2店舗がオープンいたしました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、消費税率の引き上げにより不動産市場が冷え込んだ影響等もあり、123億9千3百万円(前連結会計年度比23.9%減少)となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、昨年4月に「アフラックサービスショップ東伊場店」を遠鉄ストア店内にオープンし、お客さまの利便性向上に努めました。また、アフラックの新商品「新 生きるためのがん保険Days」の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、保険事業の営業収益は、21億3千7百万円(前連結会計年度比3.0%増加)となりました。

(その他)

介護事業におきましては、昨年11月に、デイサービス「ラクラス掛川」をオープンいたしました。また、本年2月には、介護付有料老人ホーム「ラクラス上島レジデンス」と、デイサービス「ラクラス葵西」・「ラクラス福田」をオープンし、事業拡大を図りました。

自動車運転教習業におきましては、遠鉄袋井自動車学校の校舎建て替え第1期工事を行い新校舎の利用を開始するとともに、遠鉄自動車学校浜松校及び磐田校に模擬運転装置を導入するなど設備の充実と教習生の受入増加を図りました。

遠鉄アシストでは、新規事業として生活支援サービス事業に参入し、本年2月に「ベンリーえんてつ浜松富塚店」をオープンいたしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、85億4千5百万円(前連結会計年度比1.7%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,304億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千5百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が25億3千8百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は905億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円減少しております。これは主に、短期借入金が9億8千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は399億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億7千3百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 次期の見通しについて

当社グループといたしましては、9年後のありたい姿の実現に向けた第一ステップとして、平成27年度より「グループ経営の推進と総合力の強化」「人材の人財化、定着の強化」「新しい分野への挑戦」「各事業シェア拡大と自律的發展」を重点政策とする新3カ年中期経営計画「シャイン2017」に基づき、さらに経営の質を高めグループ総合力を強化し連結業績の向上を図ってまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

区分	平成26年度 (当連結会計年度)	平成27年度計画	当連結会計年度比(%)
営業収益(百万円)	168,228	174,555	103.8
営業利益(百万円)	3,474	3,607	103.8
経常利益(百万円)	3,732	3,733	100.0
当期純利益(百万円)	684	2,107	308.0
1株当たり当期純利益	9円51銭	29円31銭	308.2

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額102億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。

商品販売事業におきましては、「遠鉄ストア見付店」の建設工事等で合計62億6百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成27年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	3,906	2,033	3,584 (260)	168	9	488	10,190	1,494 (451)
レジャーサービス 事業	5,887	376	5,371 (140)	—	—	444	12,080	467 (371)
商品販売事業	19,060	3,738	11,682 (202)	1,533	41	1,551	37,609	1,375 (1,924)
不動産事業	5,243	630	6,818 (109)	—	8	52	12,754	235 (54)
保険事業	21	21	— (—)	—	—	20	63	150 (25)
その他	3,651	171	3,801 (100)	87	67	288	8,069	579 (811)
消去又は全社	35	21	1,417 (10)	2	47	148	1,334	—
合計	37,806	6,950	32,676 (824)	1,792	175	2,698	82,100	4,300 (3,636)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中区 砂山町320-2	商品販売事業	百貨店棟・駐車場棟	平成20年8月1日 から満20年間	796	10,621

(2) 提出会社
総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	3,529	1,697	1,996 (236)	9	468	7,692	884 (172)
レジャーサービス 事業	5,704	325	4,526 (139)	—	310	10,866	46 (15)
商品販売事業	7,320	20	2,550 (95)	—	21	9,913	18 (41)
不動産事業	4,901	11	6,557 (108)	0	39	11,510	187 (42)
保険事業	24	0	— (—)	—	20	45	150 (25)
その他	2,394	4	751 (49)	0	221	3,371	201 (121)
全社	928	2	4,339 (10)	—	235	5,506	—
合計	24,804	2,062	20,722 (639)	9	1,316	48,906	1,486 (416)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1.067	18力所	5力所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
15	15	1	31

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	8,608	1,794	9,863
新浜松駅	静岡県浜松市中区鍛冶町	119,466	—	—

イ 自動車事業
a 営業路線

営業路線キロ程(km)	休止路線キロ程(km)	開業路線キロ程(km)
1,160.98	—	—

- (注) 1. 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。
2. 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計133.43km)が当社の営業路線となっております。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 千円	面積 ㎡	帳簿価額 千円	乗合 両	貸切 両	計 両
浜松南営業所	静岡県浜松市南区松島町	27,929	11,177	109,155	42	15	57
三方原営業所	静岡県浜松市北区初生町	23,568	5,707	56,921	46	38	84
浜松東営業所	静岡県浜松市東区豊町	46,923	9,092	145,282	32	31	63
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	143,699	13,942	274,481	34	44	78
雄踏営業所	静岡県浜松市西区雄踏町	78,004	3,814	122,159	52	26	78
細江営業所	静岡県浜松市北区細江町	41,522	5,513	107,868	38	15	53
舘山寺営業所	静岡県浜松市西区舘山寺町	10,066	2,507	85,836	36	7	43
福田営業所	静岡県磐田市福田	3,476	4,284	14,046	18	—	18
天竜営業所	静岡県浜松市天竜区次郎八新田	22,200	4,134	5,461	28	3	31
自動車整備センター	静岡県浜松市北区初生町	181,522	3,647	17,869	—	—	—
バスターミナル	静岡県浜松市中区旭町	63	—	—	8	—	8

レジャーサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ホテルウェルシーズン浜名湖	静岡県浜松市西区舘山寺町	2,672,613	27,913	806,012
ホテル九重	静岡県浜松市西区舘山寺町	755,777	17,774	1,081,896
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中区元城町	160,649	8,169	979,206
浜名湖パルパル	静岡県浜松市西区舘山寺町	1,513,474	81,201	1,538,150
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市西区舘山寺町	524,773	—	—

商品販売事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	6,504,140	—	—

不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	1,422,941	—	—
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中区田町	1,272,527	1,839	837,186
ケーヨーデイツー三方原店	静岡県浜松市北区東三方町	70,164	15,641	1,047,956
菊川ショッピングセンター	菊川市堀之内東流砂	672,419	30,737	1,512,568

その他

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ラクラス上島	静岡県浜松市中区上島	726,643	2,886	386
ラクラス可睡の杜	静岡県袋井市可睡の杜	300,677	4,998	192,296
ラクラス見付	静岡県磐田市見付	353,755	6,762	127,169

(3) 国内子会社

運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄タクシー(株)	遠鉄タクシー(株)本社	静岡県浜松市中区上島	102,653	8,368	454,364
〃	遠鉄タクシー(株)南営業所	静岡県浜松市中区上浅田	40,914	2,031	240,410
〃	遠鉄タクシー(株)東営業所	静岡県浜松市東区丸塚町	135,568	2,004	130,000

商品販売事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市中区砂山町	2,561,443	—	—
ネットヨタ浜松(株)	ネットヨタ浜松(株)本社	静岡県浜松市中区森田町	287,477	1,733	216,000
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン佐鳴台店	静岡県浜松市中区佐鳴台	354,050	—	—
〃	笠井ショッピングセンター	静岡県浜松市東区笠井町	302,062	23,546	2,165,780
〃	フードワン泉店	静岡県浜松市中区泉町	359,953	12,827	915,327
〃	フードワン東伊場店	静岡県浜松市中区東伊場	687,342	8,571	782,756
〃	フードワン池田店	静岡県磐田市池田	294,741	8,228	553,415
〃	フードワン浅羽店	静岡県袋井市浅岡	713,221	—	—
〃	フードワン見付店	静岡県磐田市見付	579,294	—	—

不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
遠鉄建設(株)	資材倉庫	静岡県浜松市南区鼠野町	1,152	—	—

その他

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄自動車学校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区小池町	193,470	15,038	1,443,123
(株)浜松自動車学校	浜松自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区丸塚町	366,856	17,349	1,012,038

(4) 国外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)遠鉄ストア	静岡県西部地区	商品販売事業	店舗建替	922	696	自己資金及び借入金	平成26年10月	平成27年5月	—
(株)遠鉄ストア	愛知県豊川地区	商品販売事業	店舗新設	650	239	自己資金及び借入金	平成25年5月	平成27年12月	—
遠鉄建設(株)	静岡県西部地区	不動産事業	太陽光発電施設	621	7	自己資金及び借入金	平成27年4月	平成27年9月	—

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月1日	12,000	72,000	600,000	3,800,000	138,113	635,472

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株募集 290,766株
発行価格 525円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	—	22	1	—	2,541	2,577	—
所有株式数 (単元)	—	4,029	—	7,356	100	—	59,992	71,477	523,000
所有株式数 の割合(%)	—	5.63	—	10.29	0.14	—	83.94	100	—

(注) 自己株式101,087株は、「個人その他」に101単元及び「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	3,079	4.27
遠州鉄道共済組合	浜松市中区旭町12-1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.61
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,105	1.53
石津 薫	浜松市中区	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス株式会社	川崎市幸区鹿島田一丁目1-2	804	1.11
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.91
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計	—	11,803	16.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 101,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,376,000	71,376	—
単元未満株式	普通株式 523,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,376	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	101,000	—	101,000	0.14
計	—	101,000	—	101,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,087	2,247,850
当期間における取得自己株式	2,255	1,240,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月29日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	101,087	—	103,342	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成27年5月29日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期(平成27年3月期)につきましては、1株当たり6円の配当を実施することとしました。また、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	431	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		斉 藤 薫	昭和27年12月21日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 当社不動産事業部長 平成14年 6 月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成17年 6 月 当社取締役 平成19年 6 月 当社保険事業本部長 平成22年 6 月 当社常務取締役 平成22年 6 月 当社グループ経営推進本部長 平成23年 1 月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長 平成24年 6 月 当社専務取締役 平成25年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	300
専務取締役		竹 山 英 夫	昭和24年 4 月13日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成 6 年 6 月 当社人事部長 平成 7 年 6 月 当社運輸事業部長 平成 9 年 6 月 当社運輸事業副本部長 平成10年 6 月 当社取締役運輸事業本部長 平成12年 6 月 当社常務取締役 平成14年11月 当社観光レジャー担当 平成14年11月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成20年 6 月 当社運輸事業本部長 平成21年 6 月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成23年 6 月 ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年 6 月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	160
常務取締役		太 田 勝 之	昭和32年 4 月10日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社総務部長 平成19年 6 月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成21年 6 月 当社取締役 平成22年 6 月 当社保険事業本部長 平成23年 5 月 株式会社遠鉄百貨店専務取締役 平成24年 6 月 当社常務取締役(現任) 平成25年 5 月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長(現任) 平成25年 5 月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長(現任)	(注) 2	130
常務取締役		加 茂 敬 夫	昭和26年 6 月26日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成10年 6 月 遠鉄観光開発株式会社出向 平成12年 6 月 同社取締役 平成17年 6 月 遠鉄建設株式会社常務取締役 平成18年 6 月 同社代表取締役社長 平成23年 6 月 当社取締役 平成23年 6 月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年 6 月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	100
常務取締役	グループ 経営推進 本部長	村 松 修	昭和29年 9 月24日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 当社運輸事業部長 平成13年 6 月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成14年 6 月 当社人事部長 平成19年 6 月 遠鉄システムサービス株式会社 代表取締役社長 平成23年 6 月 当社取締役 平成23年 6 月 当社運輸事業本部長 平成23年 6 月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成25年 6 月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年 6 月 当社グループ経営推進本部長 (現任) 平成27年 6 月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	保険事業 本部長	杉 山 雄 一	昭和31年12月16日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社生命保険営業部長 平成16年 1 月 当社損害保険営業部長 平成18年 4 月 当社保険営業部長 平成23年 6 月 当社取締役(現任) 平成23年 6 月 当社保険事業本部長(現任)	(注) 2	80
取締役		桑 原 俊 明	昭和29年 7 月18日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 株式会社遠鉄自動車学校 常務取締役 平成17年 6 月 遠鉄観光開発株式会社常務取締役 平成22年 6 月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成25年 6 月 株式会社遠鉄ストア常務取締役 平成25年 6 月 当社取締役(現任) 平成26年 6 月 株式会社遠鉄ストア 代表取締役社長(現任)	(注) 2	80
取締役	不動産事業 本部長	中 村 昭	昭和37年 9 月 6 日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成20年11月 当社経営企画部長 平成25年 6 月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 平成25年 6 月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 平成25年 6 月 当社取締役(現任) 平成27年 6 月 当社不動産事業本部長(現任)	(注) 2	70
取締役	運輸事業 本部長	宮 田 洋	昭和39年 5 月30日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社営業推進部長 平成25年 6 月 当社経営企画部長 平成26年 6 月 当社取締役(現任) 平成27年 6 月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長(現任) 平成27年 6 月 当社運輸事業本部長(現任)	(注) 2	70
取締役		藤 野 聡	昭和31年 8 月30日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 当社観光サービス事業部長 平成19年 6 月 当社運輸事業部長 平成22年 4 月 浜松観光バス株式会社 代表取締役社長 平成23年 6 月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	60
取締役		石 原 誠	昭和33年 7 月17日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成17年 3 月 株式会社遠鉄百貨店出向 平成23年 5 月 同社取締役 平成25年 6 月 遠鉄交通株式会社代表取締役社長 平成26年10月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	60
取締役		寺 井 昭 敏	昭和33年 4 月20日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 当社観光サービス事業部長 平成22年 6 月 ネットヨタ浜松株式会社 常務取締役 平成25年 6 月 株式会社トヨタレンタリース浜松 代表取締役社長(現任) 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	60
常勤監査役		広 瀬 光 彦	昭和31年 1 月11日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 当社不動産事業部長 平成15年 6 月 当社住宅事業部長 平成19年 6 月 当社取締役 平成20年 6 月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 平成23年 1 月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 平成23年 1 月 株式会社浜岡自動車学校 代表取締役社長 平成25年 6 月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成25年 6 月 当社運輸事業本部長 平成27年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渥 美 利 之	昭和27年 9 月12日生	昭和61年 4 月 弁護士登録 平成17年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		鈴 木 敏 弘	昭和28年 5 月15日生	昭和58年 4 月 弁護士登録 平成23年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		鈴 木 久 市	昭和26年 4 月26日生	平成22年 7 月 名古屋中税務署長 平成23年 7 月 名古屋国税局徴収部長 平成24年 8 月 税理士登録 平成27年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	10
計						1,430

- (注) 1 . 監査役の渥美利之、鈴木敏弘及び鈴木久市は社外監査役であります。
- 2 . 平成27年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 平成27年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

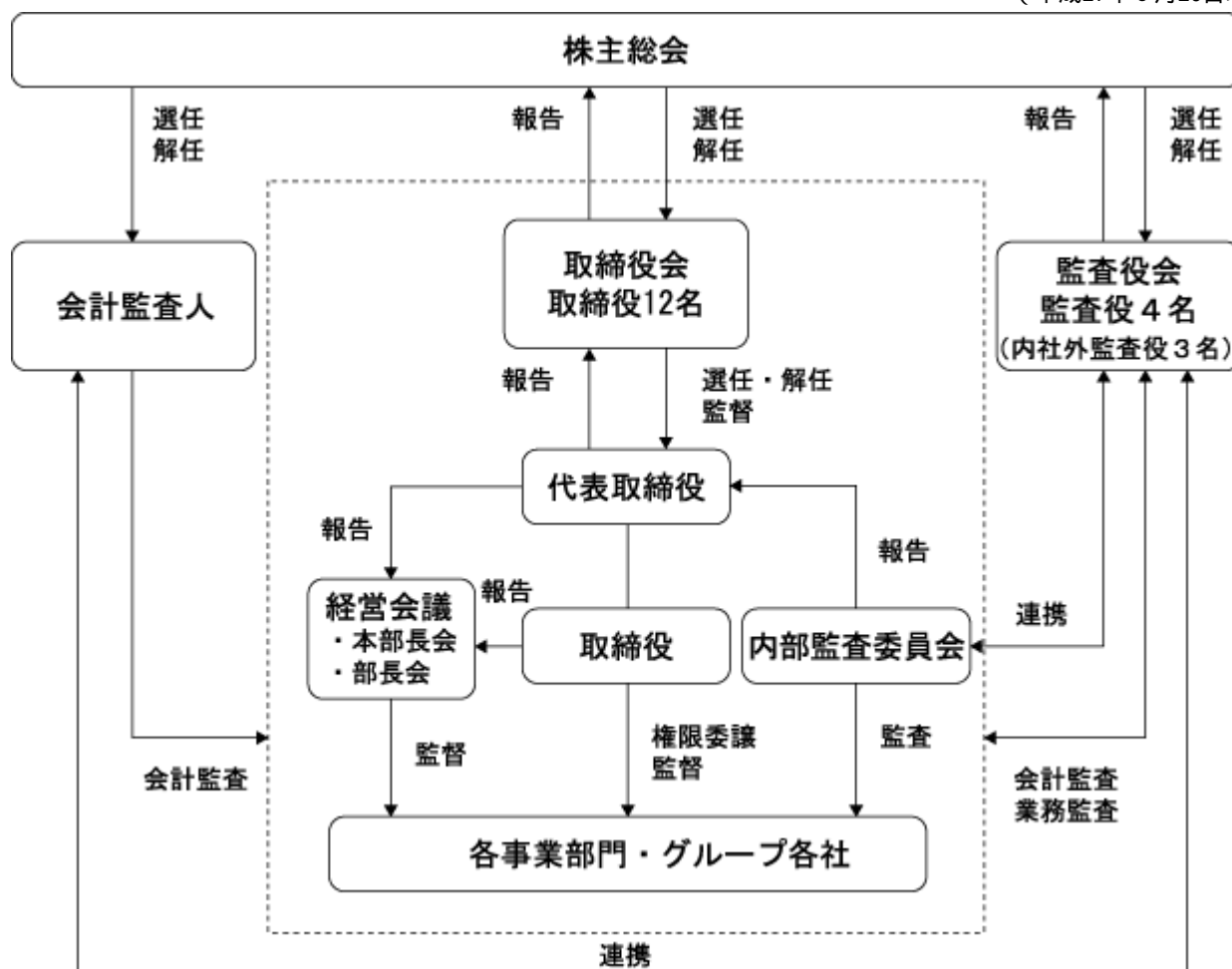
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、平成21年度よりスタートした中期経営計画にて、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(平成27年6月26日現在)



イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

当社の取締役は、定款でその定数を12名以内とする旨を定めており、本有価証券報告書提出日現在、取締役は12名であります。

なお、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ロ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。取締役会は、原則として月1回定時に開催しているほか、経営会議として社長、本部長及び常勤監査役によって構成される「本部長会」並びに社長、本部長、部長及び常勤監査役によって構成される「部長会」を原則として毎週開催しております。

内部統制システムの整備としましては、当社グループの内部統制の基本理念として「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備として、当社は「関係会社管理規程」及び同規程に基づく「遠鉄グループ統一基準」を定めるとともに、当社の取締役及び常勤監査役によって構成される「グループ経営会議」を原則月2回開催しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、監査部門として社長を委員長とする「内部監査委員会（11名）」を設置しております。「内部監査委員会」では、「内部監査規程」に基づき当社グループの内部統制システムの整備状況と運用状況の確認を監査役との協力体制をとって実施するとともに、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、監査結果については社長及び監査役に報告され、必要に応じて社長からの指示が実行される体制となっております。

監査役は、取締役会などの重要な会議への出席や取締役、従業員及び会計監査人からの報告を受けることにより、経営監視機能の充実に取り組むとともに、監査役会においてガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行っております。

二 会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹と伊藤達治であります。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、会計士試験合格者等5名、その他17名で構成されております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

また、社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、「遠鉄グループリスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理を統括する「リスク管理課」を設置し、当社グループにおけるリスクの認識・分類・評価・対応・検証の仕組みを整備しております。

また、当社グループ全社でのリスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当社事業部長及び遠鉄グループ各社総務担当部長を委員とする「遠鉄グループリスク管理委員会」を設置するとともに、重大リスクが顕在化した際の危機対応については、「遠鉄グループ危機対応基本計画」に基づき、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 137,055千円

監査役に対する報酬額 16,160千円（うち社外監査役分 7,480千円）

- (注) 1. 取締役を支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 役員報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額（取締役13名に対し35,400千円、監査役4名に対し2,000千円）が含まれております。
3. 上記の他に平成26年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任役員2名に対して67,800千円支給しております。なお、当事業年度及び過年度の有価証券報告書に記載済みの役員退職慰労引当繰入額を除いております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,294,413	4,755,491
受取手形、売掛金及び未収運賃	10,269,817	10,305,032
商品及び製品	12,278,886	12,312,944
仕掛品	263,831	623,068
原材料及び貯蔵品	378,865	345,615
繰延税金資産	1,358,962	1,199,556
その他	6,110,892	6,080,360
貸倒引当金	5,748	3,715
流動資産合計	37,949,921	35,618,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 37,748,820	1, 2, 3 37,806,857
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 6,505,050	1, 2, 3 6,950,916
土地	2, 3 31,451,390	2, 3 32,676,738
リース資産（純額）	1 1,961,261	1 1,792,193
建設仮勘定	202,384	175,287
その他（純額）	1, 2, 3 1,261,362	1, 2, 3 1,418,294
有形固定資産合計	79,130,269	80,820,289
無形固定資産		
ソフトウェア	3 835,241	3 754,056
その他	3 669,848	3 526,455
無形固定資産合計	1,505,090	1,280,511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,744	2,982,962
繰延税金資産	5,656,360	5,059,039
差入保証金	3,111,830	3,197,910
その他	2 1,405,020	2 1,530,288
貸倒引当金	12,405	15,445
投資その他の資産合計	12,884,550	12,754,755
固定資産合計	93,519,909	94,855,556
資産合計	131,469,831	130,473,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,221,961	8,135,394
短期借入金	2 30,723,664	2 29,740,479
未払金	2 4,472,807	2 3,757,207
未払法人税等	1,030,022	823,378
商品券	9,469,702	9,568,534
その他	10,913,230	11,432,461
流動負債合計	64,831,387	63,457,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	2 11,754,571	2 11,688,444
リース債務	1,605,406	1,420,169
役員退職慰労引当金	517,785	399,065
退職給付に係る負債	10,725,510	11,236,333
その他	2,415,581	2,361,408
固定負債合計	27,018,854	27,105,420
負債合計	91,850,242	90,562,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	34,873,463	34,948,578
自己株式	52,966	55,214
株主資本合計	39,255,968	39,328,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898,564	1,171,612
退職給付に係る調整累計額	534,944	589,411
その他の包括利益累計額合計	363,620	582,200
純資産合計	39,619,589	39,911,036
負債純資産合計	131,469,831	130,473,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益		
運輸事業等収入	26,352,663	25,936,157
商品売上高	144,501,601	142,292,323
営業収益合計	170,854,265	168,228,480
営業費		
運輸事業等営業費	1 26,063,916	1 25,638,259
商品売上原価	108,647,629	105,535,464
販売費及び一般管理費	1, 2 32,348,019	1, 2 33,580,041
営業費合計	167,059,565	164,753,765
営業利益	3,794,699	3,474,714
営業外収益		
受取利息	12,654	12,857
受取配当金	57,467	75,654
受取手数料	144,984	138,734
未使用商品券収益	289,088	288,916
その他	277,666	233,074
営業外収益合計	781,861	749,237
営業外費用		
支払利息	245,261	210,654
整理済商品券調整損	261,047	258,662
その他	33,245	21,920
営業外費用合計	539,554	491,237
経常利益	4,037,006	3,732,713
特別利益		
投資有価証券売却益	-	308,147
国庫補助金	1,150,113	454,584
その他	3,026	4,131
特別利益合計	1,153,139	766,863
特別損失		
固定資産除却損	3 183,012	3 114,086
固定資産圧縮損	4 1,120,349	4 117,823
減損損失	5 300,794	5 1,450,353
その他	18,900	11,539
特別損失合計	1,623,057	1,693,803
税金等調整前当期純利益	3,567,088	2,805,774
法人税、住民税及び事業税	1,632,922	1,366,618
法人税等調整額	51,184	754,911
法人税等合計	1,684,107	2,121,529
少数株主損益調整前当期純利益	1,882,980	684,244
当期純利益	1,882,980	684,244

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,882,980	684,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,820	273,047
退職給付に係る調整額	-	54,467
その他の包括利益合計	¹ 165,820	¹ 218,579
包括利益	2,048,800	902,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,048,800	902,824
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	33,493,853	49,071	37,880,253	732,744	—	732,744	38,612,997
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,800,000	635,472	33,493,853	49,071	37,880,253	732,744	—	732,744	38,612,997
当期変動額									
剰余金の配当			503,370		503,370				503,370
当期純利益			1,882,980		1,882,980				1,882,980
自己株式の取得				3,894	3,894				3,894
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						165,820	534,944	369,124	369,124
当期変動額合計	—	—	1,379,610	3,894	1,375,715	165,820	534,944	369,124	1,006,591
当期末残高	3,800,000	635,472	34,873,463	52,966	39,255,968	898,564	534,944	363,620	39,619,589

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	34,873,463	52,966	39,255,968	898,564	534,944	363,620	39,619,589
会計方針の変更による 累積的影響額			177,711		177,711				177,711
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,800,000	635,472	34,695,751	52,966	39,078,257	898,564	534,944	363,620	39,441,877
当期変動額									
剰余金の配当			431,418		431,418				431,418
当期純利益			684,244		684,244				684,244
自己株式の取得				2,247	2,247				2,247
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						273,047	54,467	218,579	218,579
当期変動額合計	—	—	252,826	2,247	250,578	273,047	54,467	218,579	469,158
当期末残高	3,800,000	635,472	34,948,578	55,214	39,328,836	1,171,612	589,411	582,200	39,911,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,567,088	2,805,774
減価償却費	6,739,857	6,816,127
減損損失	300,794	1,450,353
のれん償却額	90,679	80,309
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,877	1,006
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,175	118,720
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	268,337	270,245
受取利息及び受取配当金	70,121	88,511
支払利息	245,261	210,654
投資有価証券売却損益（ は益）	—	308,147
有形固定資産売却損益（ は益）	97,518	33,725
有形固定資産除却損	239,924	159,316
固定資産圧縮損	1,120,349	117,823
国庫補助金受入額	1,150,113	454,584
売上債権の増減額（ は増加）	643,799	81,584
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,473,353	203,629
未収入金の増減額（ は増加）	218,616	168,515
仕入債務の増減額（ は減少）	661,731	86,566
未払金の増減額（ は減少）	169,155	547,847
前受金の増減額（ は減少）	30,974	179,871
商品券の増減額（ は減少）	85,627	98,831
その他	856,038	643,279
小計	13,901,331	10,741,762
利息及び配当金の受取額	70,086	88,514
利息の支払額	249,868	211,956
法人税等の支払額	1,829,295	1,575,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,892,253	9,043,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,227	31,227
定期預金の払戻による収入	21,216	31,200
有形固定資産の取得による支出	7,020,464	9,952,174
有形固定資産の売却による収入	253,723	310,821
国庫補助金受入額	1,150,113	454,584
無形固定資産の取得による支出	451,622	249,529
投資有価証券の取得による支出	12,284	12,563
投資有価証券の売却による収入	42,300	411,487
差入保証金の差入による支出	62,272	137,747
差入保証金の回収による収入	111,941	113,464
長期貸付けによる支出	64,437	68,846
長期貸付金の回収による収入	61,430	75,591
その他	264,455	514,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,264,038	9,569,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,808,923	856,000
長期借入れによる収入	4,014,816	4,336,000
長期借入金の返済による支出	4,805,590	4,529,312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	515,636	529,436
自己株式の取得による支出	3,894	2,247
配当金の支払額	503,370	431,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,622,599	2,012,414
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,005,616	2,538,949
現金及び現金同等物の期首残高	5,157,968	7,163,585
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,163,585	¹ 4,624,635

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

ネットトヨタ浜松(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

(注)連結子会社であった遠鉄交通(株)は、連結子会社である遠鉄タクシー(株)に平成26年4月1日付で吸収合併されました。

連結子会社であった浜松観光バス(株)は、当社に平成27年1月1日付で吸収合併されました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

商品販売事業

商品

百貨店・物品販売業

売価還元法

自動車販売業

個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより5年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から主として給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が240,577千円増加し、利益剰余金が157,043千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」94,540千円、「その他」183,126千円は、「その他」277,666千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未使用商品券収益」、「整理済商品券調整損」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「商品券の増減額（は減少）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未使用商品券収益」289,088千円、「整理済商品券調整損」261,047千円は、「商品券の増減額（は減少）」85,627千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	83,305,244千円	85,842,184千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	17,925,575千円	15,844,356千円
機械装置及び運搬具	553,581千円	675,099千円
土地	11,278,339千円	10,599,847千円
その他	49,710千円	72,833千円
計	29,807,207千円	27,192,138千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	17,100,217千円	15,154,677千円
機械装置及び運搬具	553,581千円	675,099千円
土地	5,800,753千円	5,957,518千円
その他	48,810千円	71,933千円
計	23,503,363千円	21,859,229千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,294,817千円	4,665,938千円
未払金	294千円	2,118千円
長期借入金	6,679,890千円	5,367,961千円
計	10,975,002千円	10,036,018千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,165,000千円	1,135,900千円
長期借入金	6,047,400千円	5,104,300千円
計	7,212,400千円	6,240,200千円

3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産の圧縮記帳累計額	27,720,269千円	27,708,056千円

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	169,270千円	283,000千円
(株)浜松駅前ビル	(借入債務)	—	41,520千円
浜松ケーブルテレビ(株)	(借入債務)	199,800千円	12,536千円
かんざんじ温泉事業協同組合	(借入債務)	7,500千円	1,500千円
計		976,570千円	938,556千円

(連結損益計算書関係)

1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	95,480千円	98,175千円
退職給付費用	886,767千円	1,048,655千円

2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	15,173,244千円	15,967,098千円
減価償却費	3,623,822千円	3,516,937千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	47,669千円	12,952千円
機械装置及び運搬具	13千円	3,618千円
その他	135,329千円	97,515千円
計	183,012千円	114,086千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	1,120,349千円	115,123千円
保険金受入による圧縮	—	2,699千円
計	1,120,349千円	117,823千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産 2 件	土地、建設仮勘定
静岡県 浜松市南区	(株)遠鉄ストア 店舗 1 件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地
静岡県 浜松市東区	遠鉄タクシー(株) 営業所 1 件	建物及び構築物、その他
静岡県 焼津市	ネットヨタ浜松(株) 賃貸不動産 1 件	土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	62,227千円
機械装置及び運搬具	2,193千円
土地	157,844千円
建設仮勘定	72,030千円
その他（有形固定資産）	1,537千円
その他（無形固定資産）	4,961千円
計	300,794千円

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株)・ (株)ホテルコンコルド浜松 ホテル 1 件	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具等
静岡県 浜松市西区	遠州鉄道(株) ホテル 1 件	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具等
静岡県 浜松市南区・ 北区	遠鉄石油(株) 営業用店舗 2 件	土地、建物及び構築物等
静岡県 浜松市東区	浜松観光バス(株) 本社営業所 1 件	土地、建物及び構築物等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産に

については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,097,263千円
機械装置及び運搬具	20,590千円
土地	174,013千円
リース資産	12,739千円
その他（有形固定資産）	64,611千円
ソフトウェア	44,528千円
その他（無形固定資産）	36,605千円
計	1,450,353千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	253,010千円	658,305千円
組替調整額	—	308,147千円
税効果調整前	253,010千円	350,158千円
税効果額	87,190千円	77,111千円
その他有価証券評価差額金	165,820千円	273,047千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	260,245千円
組替調整額	—	194,398千円
税効果調整前	—	65,847千円
税効果額	—	11,379千円
退職給付に係る調整額	—	54,467千円
その他の包括利益合計	165,820千円	218,579千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,919	7,081	—	97,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,081株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	503,370	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,418	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,000	4,087	—	101,087

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,087株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,418	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,393	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,294,413千円	4,755,491千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	130,828千円	130,856千円
現金及び現金同等物	7,163,585千円	4,624,635千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	332,345千円	297,524千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	917,877千円	930,717千円
1年超	11,092,082千円	10,324,517千円
合計	12,009,960千円	11,255,235千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,569,669千円	1,630,657千円
1年超	2,747,056千円	2,904,336千円
合計	4,316,725千円	4,534,993千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに差入保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,294,413	7,294,413	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	10,269,817	10,269,817	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,425,616	2,425,616	—
(4) 差入保証金	2,704,885	2,584,597	120,288
資産計	22,694,732	22,574,444	120,288
(1) 支払手形及び買掛金	8,221,961	8,221,961	—
(2) 短期借入金	30,723,664	30,723,664	—
(3) 未払金	4,472,807	4,472,807	—
(4) 未払法人税等	1,030,022	1,030,022	—
(5) 長期借入金	11,754,571	11,715,606	38,964
(6) リース債務	1,605,406	1,502,961	102,445
負債計	57,808,432	57,667,023	141,409

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,755,491	4,755,491	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	10,305,032	10,305,032	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,684,997	2,684,997	—
(4) 差入保証金	2,809,501	2,694,472	115,028
資産計	20,555,023	20,439,994	115,028
(1) 支払手形及び買掛金	8,135,394	8,135,394	—
(2) 短期借入金	29,740,479	29,740,479	—
(3) 未払金	3,757,207	3,757,207	—
(4) 未払法人税等	823,378	823,378	—
(5) 長期借入金	11,688,444	11,669,090	19,353
(6) リース債務	1,420,169	1,348,990	71,179
負債計	55,565,073	55,474,540	90,532

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	298,128	297,964
期間の定めのない差入保証金	406,945	388,409

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,294,413	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	10,269,817	—	—	—
差入保証金	275,130	656,207	672,673	1,166,515

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,755,491	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	10,305,032	—	—	—
差入保証金	293,400	974,067	377,316	1,164,716

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,723,664	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,150,315	2,542,984	1,935,272	1,294,800	2,831,200
リース債務	495,390	438,084	375,299	227,010	113,769	451,242

1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	29,740,479	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,437,548	2,826,044	2,015,602	1,366,050	2,043,200
リース債務	497,660	445,882	278,858	171,330	104,562	419,535

1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,415,139	1,071,236	1,343,902
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	10,476	13,582	3,106
合計		2,425,616	1,084,819	1,340,796

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額298,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,673,324	979,239	1,694,084
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	11,673	14,803	3,129
合計		2,684,997	994,042	1,690,955

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額297,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	411,487	308,147	—
合計	411,487	308,147	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(単位：千円)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,986,671	8,722,251
会計方針の変更による累積的影響額	—	240,577
会計方針の変更を反映した期首残高	7,986,671	8,962,829
勤務費用	500,199	627,314
利息費用	150,121	63,145
数理計算上の差異の発生額	629,713	260,245
退職給付の支払額	523,030	625,836
過去勤務費用の発生額	21,423	—
その他	—	132,085
退職給付債務の期末残高	8,722,251	9,419,784

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,962,286	2,003,259
退職給付費用	178,294	163,797
退職給付の支払額	137,321	218,420
その他	—	132,085
退職給付に係る負債の期末残高	2,003,259	1,816,549

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	10,725,510	11,236,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,725,510	11,236,333
退職給付に係る負債	10,725,510	11,236,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,725,510	11,236,333

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	500,199	627,314
利息費用	150,121	63,145
数理計算上の差異の費用処理額	58,152	215,821
過去勤務費用の費用処理額	—	21,423
簡便法で計算した退職給付費用	178,294	163,797
確定給付制度に係る退職給付費用	886,767	1,048,655

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
過去勤務費用	—	21,423
数理計算上の差異	—	44,423
合計	—	65,847

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	21,423	—
未認識数理計算上の差異	817,133	861,557
合計	795,709	861,557

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
割引率(%)	主として1.0	主として0.5

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,788,010	1,791,497
役員退職慰労引当金	182,346	131,869
退職給付に係る負債	3,748,186	3,650,041
未払事業税、事業所税	134,818	120,798
販売用土地建物評価減	129,991	116,736
投資有価証券評価損	163,803	152,342
少額償却資産	59,077	49,247
減価償却費	146,436	126,089
貸倒引当金	1,799	2,103
減損損失	972,561	1,502,490
整理済商品券調整損	370,861	384,678
ポイント未使用額	552,006	537,848
資産除去債務	299,183	295,922
繰越欠損金	339,824	204,322
合併時評価損	98,320	89,279
その他	325,002	311,749
繰延税金資産小計	9,312,230	9,467,017
評価性引当額	1,705,663	2,539,741
繰延税金資産合計	7,606,567	6,927,276
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	418,682	495,793
資産除去債務に対応する除去費用	95,837	107,206
特別償却準備金	206,988	193,441
資本連結に伴う評価差額	91,427	74,994
その他	91,115	89,029
繰延税金負債合計	904,051	960,465
繰延税金資産(負債)の純額	6,702,516	5,966,810

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,358,962	1,199,556
固定資産 - 繰延税金資産	5,656,360	5,059,039
流動負債 - その他	135,189	201,909
固定負債 - その他	177,616	89,877

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2	34.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	1.0	1.2
評価性引当額の増減等	5.8	25.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	13.0
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	75.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%または36.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%または34.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%または34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は358,657千円減少し、法人税等調整額が400,901千円、その他有価証券評価差額金が42,244千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が26,407千円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である浜松観光バス㈱の貸切バス事業

事業の内容：貸切バスによる旅客運送事業

(2)企業結合日

平成27年1月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存族会社、浜松観光バス㈱を消滅会社とする吸収合併

(4)その他取引の概要に関する事項

合併による管理部門業務削減、効率化の推進等により、経営基盤の強化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から50年と見積り、割引率は0.07%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	775,867千円	801,817千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,826千円	65,317千円
時の経過による調整額	14,591千円	14,599千円
資産除去債務の履行による減少額	4,700千円	33,169千円
その他の増減額(は減少)	233千円	1,140千円
期末残高	801,817千円	847,424千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
オフィスビル	2,321,218	111,678	2,209,540	2,511,840
商業施設	9,185,098	374,469	8,810,628	6,443,579
住宅	527,961	28,613	556,575	1,763,755
駐車場等	310,523	144,890	455,413	926,530
合計	12,344,802	312,644	12,032,158	11,645,705

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	495,393	280,889	214,503	—
商業施設	692,302	499,932	192,370	—
住宅	209,309	166,556	42,752	—
駐車場等	12,398	6,166	6,231	—
合計	1,409,402	953,544	455,857	—

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	2,209,540	2,759	2,212,300	2,749,872
商業施設	8,810,628	60,723	8,871,352	6,878,055
住宅	556,575	19,254	575,829	2,005,180
駐車場等	455,413	47,363	408,050	590,822
合計	12,032,158	35,375	12,067,533	12,223,930

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	500,848	247,376	253,472	—
商業施設	697,127	426,471	270,656	—
住宅	222,354	154,650	67,704	—
駐車場等	12,757	5,644	7,112	—
合計	1,433,088	834,143	598,945	—

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「商品販売事業」は、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,577,112	10,776,148	117,732,290	16,286,033	2,076,033	8,406,647	—	170,854,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,229	304,868	1,590,967	1,938,652	611	2,505,210	6,701,538	—
計	15,938,341	11,081,016	119,323,257	18,224,685	2,076,644	10,911,857	6,701,538	170,854,265
セグメント利益	148,481	175,014	1,015,810	1,341,791	648,844	618,664	153,907	3,794,699
セグメント資産	12,591,849	17,193,586	69,608,118	23,333,753	326,446	11,425,002	3,008,924	131,469,831
その他の項目								
減価償却費	1,040,728	851,053	3,931,592	462,617	68,328	382,689	2,847	6,739,857
のれんの償却額	49,341	—	31,168	—	10,169	—	—	90,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139,472	594,603	4,597,706	426,926	16,795	755,472	179,656	7,351,319

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車
教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 153,907千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,008,924千円は、セグメント間取引消去 15,840,607千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,831,682千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 179,656千円は、主にセグメント間消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,622,918	10,315,040	119,213,773	12,393,284	2,137,759	8,545,704	—	168,228,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,051	294,290	1,552,090	2,546,790	492	2,212,433	7,044,149	—
計	16,060,970	10,609,330	120,765,864	14,940,074	2,138,251	10,758,138	7,044,149	168,228,480
セグメント利益	253,772	108,014	979,524	1,001,066	714,035	381,772	36,527	3,474,714
セグメント資産	12,294,217	15,495,654	69,849,351	24,686,200	332,671	11,691,271	3,875,454	130,473,912
その他の項目								
減価償却費	1,137,305	849,172	3,937,377	425,330	62,801	406,261	2,121	6,816,127
のれんの償却額	44,186	—	34,635	—	1,487	—	—	80,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,301,906	581,593	6,206,971	1,263,895	11,154	1,024,007	136,398	10,253,129

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額36,527千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,875,454千円は、セグメント間取引消去 16,886,430千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,010,976千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 136,398千円は、主にセグメント間消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から主として給付算定式基準へ変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	5,300	—	161,983	133,510	—	—	—	300,794

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	104,105	1,221,727	124,521	—	—	—	—	1,450,353

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	山口晃司	—	—	—	—	当社 専務取締役 (山口宏規) の子	注文住宅 の請負	13,000	未成工 事受入 金	13,000
役員の 近親者	太田恵美子	—	—	—	—	当社 常務取締役 (竹山英夫) の妹	注文住宅 の請負	22,366	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
注文住宅の価格等は市場価格を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等は含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	山口晃司	—	—	—	—	当社 専務取締役 (山口宏規) の子	注文住宅 の請負	23,689	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
注文住宅の価格等は市場価格を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	551.01円	555.09円
1 株当たり当期純利益金額	26.18円	9.51円

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,882,980	684,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,882,980	684,244
普通株式の期中平均株式数(株)	71,906,217	71,901,279

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,552,000	25,696,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,171,664	4,044,479	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	495,390	497,660	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,754,571	11,688,444	0.7	平成36年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,605,406	1,420,169	—	平成41年10月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	44,579,031	43,346,753	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,437,548	2,826,044	2,015,602	1,366,050
リース債務	445,882	278,858	171,330	104,562

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,179	962,062
受取手形	489	980
未収運賃	316,372	273,224
未収金	⁴ 1,529,234	⁴ 1,478,480
不動産事業未収入金	60,736	30,538
未収収益	289,359	315,560
分譲土地建物	9,058,570	9,063,028
未成工事支出金	163,055	255,410
貯蔵品	226,294	198,225
前渡金	199,634	44,768
前払費用	152,697	172,414
繰延税金資産	757,117	737,574
その他	635,181	925,577
貸倒引当金	2,000	1,000
流動資産合計	14,796,922	14,456,844
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 10,393,178	^{1, 2} 10,726,343
減価償却累計額	6,644,306	6,761,477
有形固定資産（純額）	3,748,872	3,964,865
無形固定資産	8,891	19,418
鉄道事業固定資産合計	3,757,763	3,984,284
自動車事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 15,513,405	^{1, 2} 17,103,999
減価償却累計額	12,316,149	13,630,180
有形固定資産（純額）	3,197,255	3,473,819
無形固定資産	² 147,724	² 161,216
自動車事業固定資産合計	3,344,979	3,635,036
レジャーサービス事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 31,364,324	^{1, 2} 30,840,184
減価償却累計額	20,721,447	21,199,784
有形固定資産（純額）	10,642,877	9,640,400
無形固定資産	71,444	59,662
レジャーサービス事業固定資産合計	10,714,322	9,700,062
不動産事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 39,570,838	^{1, 2} 39,543,660
減価償却累計額	11,388,560	12,432,339
有形固定資産（純額）	28,182,277	27,111,320
無形固定資産	127,429	84,933
不動産事業固定資産合計	28,309,706	27,196,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
介護事業固定資産		
有形固定資産	1,679,714	2,472,912
減価償却累計額	344,716	463,295
有形固定資産（純額）	1,334,998	2,009,616
無形固定資産	13,097	14,963
介護事業固定資産合計	1,348,095	2,024,580
スポーツクラブ事業固定資産		
有形固定資産	2,882,822	2,935,522
減価償却累計額	1,994,333	2,049,148
有形固定資産（純額）	888,488	886,373
無形固定資産	14,402	12,770
スポーツクラブ事業固定資産合計	902,891	899,144
その他の事業固定資産		
有形固定資産	² 330,345	² 311,842
減価償却累計額	171,563	167,988
有形固定資産（純額）	158,781	143,854
無形固定資産	33,207	37,660
その他の事業固定資産合計	191,989	181,514
各事業関連固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 1,706,660	^{1, 2} 1,693,817
減価償却累計額	451,173	553,585
有形固定資産（純額）	1,255,487	1,140,231
無形固定資産	186,214	145,211
各事業関連固定資産合計	1,441,702	1,285,443
建設仮勘定		
鉄道事業	17,287	9,020
自動車事業	8,952	483
不動産事業	10,606	0
介護事業	126,086	378
各事業関連	15,584	-
建設仮勘定合計	178,516	9,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,249,716	1,440,999
関係会社株式	2,676,171	2,547,146
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	229,977	215,634
破産更生債権等	330	330
長期前払費用	191,039	274,856
繰延税金資産	2,112,611	2,244,349
その他	¹ 2,113,639	¹ 2,128,098
貸倒引当金	166	165
投資その他の資産合計	8,574,380	8,852,308
固定資産合計	58,764,349	57,768,511
資産合計	73,561,271	72,225,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,850,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,963,676	1 2,726,444
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	2,000,000
未払金	1, 4 4,129,255	1, 4 3,249,858
不動産事業未払金	421,730	431,958
未払費用	388,112	395,906
未払法人税等	384,817	400,076
前受金	306,261	275,062
未成工事受入金	504,461	424,049
預り金	4,267,348	5,115,814
前受運賃	1,016,549	808,306
前受収益	374,856	417,035
関係会社投資損失引当金	-	60,330
その他	748,934	598,694
流動負債合計	28,356,003	28,903,539
固定負債		
鉄道財団抵当借入金	1 18,400	1 9,200
道路交通事業財団抵当借入金	1 5,075,100	1 4,257,100
観光施設財団抵当借入金	1 953,900	1 838,000
長期借入金	3,680,080	4,477,036
関係会社長期借入金	7,000,000	5,000,000
リース債務	211,370	182,210
退職給付引当金	4,899,850	5,120,206
役員退職慰労引当金	271,400	148,900
資産除去債務	268,000	309,475
その他	2,105,678	2,084,199
固定負債合計	24,483,779	22,426,327
負債合計	52,839,783	51,329,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,400,000	14,200,000
繰越利益剰余金	1,752,045	990,878
利益剰余金合計	15,983,045	16,021,878
自己株式	52,966	55,214
株主資本合計	20,365,550	20,402,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,937	493,352
評価・換算差額等合計	355,937	493,352
純資産合計	20,721,488	20,895,488
負債純資産合計	73,561,271	72,225,355

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,534,394	1,546,738
運輸雑収	80,428	74,915
鉄道事業営業収益	1,614,823	1,621,653
営業費		
運送営業費	1,050,494	1,060,066
一般管理費	33,424	34,776
諸税	52,660	41,508
減価償却費	328,604	299,387
鉄道事業営業費	1,465,184	1,435,739
鉄道事業営業利益	149,638	185,913
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	7,189,301	7,678,881
運送雑収	616,907	544,693
自動車整備収入	735,086	681,609
広告収入	188,183	293,102
自動車事業営業収益	8,729,478	9,198,287
営業費		
売上原価	668,583	718,882
運送営業費	7,283,586	7,488,351
販売費	49,161	53,271
一般管理費	200,936	215,827
諸税	102,766	102,984
減価償却費	379,138	501,484
自動車事業営業費	8,684,172	9,080,802
自動車事業営業利益	45,305	117,484
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益		
旅行業収入	2,012,989	1,752,851
リゾート業収入	5,981,367	5,872,593
レジャーサービス事業営業収益	7,994,356	7,625,444
営業費		
売上原価	1,572,607	1,397,464
販売費	5,363,142	5,190,482
一般管理費	31,604	34,183
諸税	99,928	96,894
減価償却費	707,940	662,173
レジャーサービス事業営業費	7,775,223	7,381,198
レジャーサービス事業営業利益	219,133	244,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	11,706,477	8,934,488
賃貸収入	3,365,724	3,407,824
その他の収入	724,307	642,406
不動産事業営業収益	15,796,509	12,984,718
営業費		
売上原価	9,968,596	7,559,769
販売費	3,056,397	2,920,975
一般管理費	448,949	450,434
諸税	368,227	371,210
減価償却費	1,210,130	1,082,943
不動産事業営業費	15,052,301	12,385,333
不動産事業営業利益	744,207	599,385
その他の事業営業利益		
営業収益		
保険代理店事業収入	2,076,644	2,138,251
その他の収入	3,398,599	3,460,629
その他の事業営業収益	5,475,243	5,598,881
営業費		
売上原価	1,040,060	964,955
販売費	3,297,071	3,462,130
一般管理費	172,708	182,775
諸税	53,575	87,543
減価償却費	280,457	249,565
その他の事業営業費	4,843,873	4,946,970
その他の事業営業利益	631,370	651,910
全事業営業利益	1,789,656	1,798,939
営業外収益		
受取利息	5,610	4,707
受取配当金	4 566,798	4 605,427
その他	167,491	148,517
営業外収益合計	739,901	758,652
営業外費用		
支払利息	4 235,697	4 194,552
その他	48,588	35,756
営業外費用合計	284,285	230,308
経常利益	2,245,271	2,327,283
特別利益		
国庫補助金	1 1,106,234	1 450,204
抱合せ株式消滅差益	-	247,020
その他	300	3,721
特別利益合計	1,106,534	700,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 111,461	2 68,764
固定資産圧縮損	3 1,092,942	3 114,053
減損損失	133,510	1,662,983
関係会社投資損失引当金繰入額	-	60,330
その他	6,579	11,539
特別損失合計	1,344,494	1,917,671
税引前当期純利益	2,007,311	1,110,557
法人税、住民税及び事業税	766,000	656,000
法人税等調整額	51,527	63,156
法人税等合計	714,472	592,843
当期純利益	1,292,839	517,714

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		727,513		724,254	
経費		322,981		335,811	
計			1,050,494		1,060,066
2 一般管理費					
人件費		14,419		14,349	
経費		19,004		20,427	
計			33,424		34,776
3 諸税			52,660		41,508
4 減価償却費	1		328,604		299,387
鉄道事業営業費合計			1,465,184		1,435,739
自動車事業営業費					
1 売上原価					
一般整備業売上原価		582,955		534,325	
広告業売上原価		85,627		184,557	
計			668,583		718,882
2 運送営業費	2				
人件費		4,827,208		4,944,539	
経費		2,456,378		2,543,811	
計			7,283,586		7,488,351
3 販売費					
人件費		38,491		43,625	
経費		10,670		9,646	
計			49,161		53,271
4 一般管理費					
人件費		93,919		101,659	
経費		107,017		114,167	
計			200,936		215,827
5 諸税			102,766		102,984
6 減価償却費			379,138		501,484
自動車事業営業費合計			8,684,172		9,080,802
レジャーサービス事業 営業費					
1 売上原価	3		1,572,607		1,397,464
2 販売費	3				
人件費		173,017		166,526	
経費		5,190,124		5,023,955	
計			5,363,142		5,190,482
3 一般管理費					
人件費		10,509		13,057	
経費		21,095		21,125	
計			31,604		34,183
4 諸税			99,928		96,894
5 減価償却費			707,940		662,173
レジャーサービス事業 営業費合計			7,775,223		7,381,198

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
不動産事業営業費					
1 売上原価	4				
土地売上原価		3,612,829		2,930,858	
建物売上原価		6,355,767		4,628,910	
計			9,968,596		7,559,769
2 販売費	4				
人件費		1,035,170		1,030,651	
経費		2,021,227		1,890,324	
計			3,056,397		2,920,975
3 一般管理費					
人件費		280,925		290,828	
経費		168,024		159,606	
計			448,949		450,434
4 諸税			368,227		371,210
5 減価償却費			1,210,130		1,082,943
不動産事業営業費合計			15,052,301		12,385,333
その他の事業営業費					
1 売上原価	5		1,040,060		964,955
2 販売費	5				
人件費		2,091,274		2,228,046	
経費		1,205,796		1,234,083	
計			3,297,071		3,462,130
3 一般管理費					
人件費		76,664		82,180	
経費		96,043		100,594	
計			172,708		182,775
4 諸税			53,575		87,543
5 減価償却費			280,457		249,565
その他の事業営業費合計			4,843,873		4,946,970
全事業営業費合計			37,820,755		35,230,045

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目並びに 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の とおりであります。	事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目並びに 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の とおりであります。
1 事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目
1 鉄道事業営業費	1 鉄道事業営業費
運送営業費 給料 389,227千円	運送営業費 給料 383,748千円
賞与 126,602千円	賞与 123,443千円
手当 65,980千円	手当 72,988千円
法定福利費 90,133千円	法定福利費 91,658千円
電気動力費 121,260千円	電気動力費 134,269千円
減価償却費 構築物 89,961千円	減価償却費 構築物 94,254千円
車両 81,582千円	車両 74,768千円
2 自動車事業営業費	2 自動車事業営業費
運送営業費 給料 2,463,030千円	運送営業費 給料 2,492,370千円
賞与 685,862千円	賞与 685,659千円
手当 634,375千円	手当 655,943千円
法定福利費 602,447千円	法定福利費 620,130千円
軽油費 773,231千円	軽油費 780,747千円
3 レジャーサービス事業営業費	3 レジャーサービス事業営業費
売上原価 クーポン 643,873千円	売上原価 クーポン 601,908千円
販売費 諸手数料 4,877,074千円	販売費 諸手数料 4,841,905千円
4 不動産事業営業費	4 不動産事業営業費
売上原価 土地 3,612,829千円	売上原価 土地 2,930,858千円
建物 6,355,767千円	建物 4,628,910千円
販売費 賃借料建物 827,813千円	販売費 賃借料建物 817,589千円
5 その他の事業営業費	5 その他の事業営業費
売上原価 商品 825,204千円	売上原価 商品 738,845千円
販売費 給料 1,107,202千円	販売費 給料 1,164,556千円
賞与 298,241千円	賞与 312,156千円
臨時雇用費 265,806千円	臨時雇用費 291,587千円
法定福利費 248,567千円	法定福利費 268,362千円
賃借料建物 261,135千円	賃借料建物 244,006千円
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入額 27,540千円	役員退職慰労引当金繰入額 37,400千円
退職給付費用 469,530千円	退職給付費用 470,487千円
貸倒引当金繰入額 2,166千円	貸倒引当金繰入額 1,165千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	12,700,000	1,662,576	15,193,576
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	12,700,000	1,662,576	15,193,576
当期変動額							
剰余金の配当						503,370	503,370
別途積立金の積立					700,000	700,000	—
当期純利益						1,292,839	1,292,839
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	700,000	89,468	789,468
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	13,400,000	1,752,045	15,983,045

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	49,071	19,579,976	314,997	19,894,973
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	49,071	19,579,976	314,997	19,894,973
当期変動額				
剰余金の配当		503,370		503,370
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,292,839		1,292,839
自己株式の取得	3,894	3,894		3,894
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			40,940	40,940
当期変動額合計	3,894	785,574	40,940	826,515
当期末残高	52,966	20,365,550	355,937	20,721,488

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	13,400,000	1,752,045	15,983,045
会計方針の変更による累積的影響額						47,463	47,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	13,400,000	1,704,582	15,935,582
当期変動額							
剰余金の配当						431,418	431,418
別途積立金の積立					800,000	800,000	—
当期純利益						517,714	517,714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	713,703	86,296
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	990,878	16,021,878

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,966	20,365,550	355,937	20,721,488
会計方針の変更による累積的影響額		47,463		47,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,966	20,318,087	355,937	20,674,025
当期変動額				
剰余金の配当		431,418		431,418
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		517,714		517,714
自己株式の取得	2,247	2,247		2,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			137,414	137,414
当期変動額合計	2,247	84,048	137,414	221,463
当期末残高	55,214	20,402,136	493,352	20,895,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が72,796千円増加し、繰越利益剰余金が47,463千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当事業年度の期首時点の累積的影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
鉄道事業固定資産	3,540,488千円	3,776,273千円
自動車事業固定資産	1,241,939千円	1,254,978千円
レジャーサービス事業固定資産	7,178,929千円	6,368,833千円
不動産事業固定資産	10,430,909千円	9,418,931千円
各事業関連固定資産	1,114,065千円	1,043,181千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円
計	23,507,232千円	21,863,098千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
鉄道財団	3,540,488千円	3,776,273千円
道路交通事業財団	12,234,504千円	11,575,090千円
観光施設財団	7,728,370千円	6,507,865千円
計	23,503,363千円	21,859,229千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
鉄道財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	24,200千円	9,200千円
長期借入金	18,400千円	9,200千円
道路交通事業財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	818,000千円	818,000千円
長期借入金	5,075,100千円	4,257,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	322,800千円	308,700千円
長期借入金	953,900千円	838,000千円
未払金	294千円	2,118千円
計	7,212,694千円	6,242,318千円

2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
鉄道事業固定資産	20,066,927千円	20,148,777千円
自動車事業固定資産	4,230,949千円	4,256,272千円
レジャーサービス事業固定資産	656,442千円	659,142千円
不動産事業固定資産	2,017,404千円	2,017,404千円
介護事業固定資産	—	11,049千円
その他の事業固定資産	244千円	244千円
各事業関連固定資産	14,457千円	14,457千円
計	26,986,426千円	27,107,348千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。

		前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
(株)トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	2,050,000千円	1,900,000千円
ネットトヨタ浜松(株)	(借入債務)	1,820,000千円	1,520,000千円
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
(株)遠鉄ストア	(借入債務)	550,000千円	900,000千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	169,270千円	283,000千円
遠鉄石油(株)	(借入債務)	307,000千円	279,000千円
(株)浜松駅前ビル	(借入債務)	—	41,520千円
浜松ケーブルテレビ(株)	(借入債務)	199,800千円	12,536千円
(株)遠鉄ストア	(支払債務)	254,736千円	270,838千円
(株)遠鉄トラベル	(支払債務)	10,434千円	8,566千円
計		5,961,241千円	5,815,460千円

4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
未収金	878,798千円	751,396千円
未払金	1,222,952千円	995,888千円
関係会社に対する負債合計	3,549,015千円	4,316,139千円

(損益計算書関係)

(1) 特別利益の内訳

1 国庫補助金等

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道高架事業収用補償金	1,012,874千円	—
活性化補助金他	93,360千円	450,204千円
計	1,106,234千円	450,204千円

(2) 特別損失の内訳

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,867千円	5,598千円
構築物	3,375千円	4,573千円
解体費用	103,061千円	55,268千円
その他	157千円	3,324千円
計	111,461千円	68,764千円

3 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	1,092,942千円	111,353千円
保険金受入による圧縮	—	2,699千円
計	1,092,942千円	114,053千円

4 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	542,500千円	575,000千円
支払利息	70,555千円	64,472千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,676,171千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,547,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,705,148	1,620,642
役員退職慰労引当金	94,447	47,427
未払事業税	30,628	34,865
未払事業所税	7,059	6,573
販売用土地建物評価減	129,991	116,736
投資有価証券評価損	99,166	91,510
少額償却資産	30,684	19,211
減価償却費	87,297	94,329
減損損失	749,330	1,256,609
整理済商品券等調整損	42,401	38,850
ポイント未使用額	552,006	537,848
ＩＣカード等プレミア額	39,306	36,598
資産除去債務	103,704	98,914
合併時評価損	98,320	89,279
その他	73,083	80,828
繰延税金資産小計	3,842,576	4,170,226
評価性引当額	791,671	967,092
繰延税金資産合計	3,050,905	3,203,133
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	140,429	184,845
資産除去債務に対応する除去費用	22,076	20,803
その他	18,669	15,561
繰延税金負債合計	181,175	221,210
繰延税金資産の純額	2,869,729	2,981,923

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	757,117	737,574
固定資産 - 繰延税金資産	2,112,611	2,244,349

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	(単位：％) 当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		34.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	法定実効税率と税効果	18.4
住民税均等割	会計適用後の法人税等の	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	負担率との間の差異が、	27.0
評価性引当額の増加	法定実効税率の100分の	18.3
抱合せ株式消滅差損益	5以下であるため、記載	7.7
所得拡大税制等の税額控除	を省略しております。	2.9
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は279,604千円減少し、法人税等調整額が298,322千円、その他有価証券評価差額金が18,718千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		天龍製鋸株式会社	119,186	322,994
		株式会社静岡銀行	226,393	271,671
		株式会社高島屋	235,000	277,535
		アメリカンファミリー生命保険会社	20,242	154,048
		浜松ケーブルテレビ株式会社	1,700	85,000
		株式会社トーカイ	20,224	82,615
		遠州開発株式会社	30,600	45,375
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	36,076
		富士山静岡空港株式会社	497	24,850
		静岡エフエム放送株式会社	3,800	24,600
		その他20銘柄	178,431	116,233
		計	884,583	1,440,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,843,351	1,200,739	1,126,996 (985,114)	50,917,094	29,696,689	1,641,137	21,220,405
構築物	10,075,377	335,107	106,262 (32,201)	10,304,221	6,719,942	318,239	3,584,279
機械装置	6,550,826	115,199	78,104 (14,718)	6,587,921	6,027,400	190,660	560,520
船舶	11,654	—	—	11,654	11,654	—	0
車両	11,752,527	2,185,439	653,422	13,284,543	11,783,348	390,608	1,501,195
運搬具	51,482	—	1,493	49,988	49,154	685	833
工具器具備品	3,295,977	185,709	296,248 (30,166)	3,185,437	2,681,487	145,897	503,950
土地	20,399,345	926,535	603,282 (562,083)	20,722,598	—	—	20,722,598
リース資産	460,748	104,217	142 (142)	564,823	288,124	93,242	276,699
建設仮勘定	178,516	7,785	176,421	9,881	—	—	9,881
有形固定資産計	103,619,807	5,060,732	3,042,374 (1,624,426)	105,638,164	57,257,801	2,780,473	48,380,363
無形固定資産							
営業権	108,627	—	—	108,627	107,211	1,487	1,415
借地権	115,056	—	36,545 (36,545)	78,510	—	—	78,510
商標権	23,631	—	—	23,631	21,823	458	1,808
ソフトウェア	1,797,915	114,766	229,981 (2,010)	1,682,699	1,246,667	128,480	436,032
電気通信施設利用権	3,642	—	—	3,642	3,320	81	321
水道施設利用権	29,173	256	—	29,429	17,740	1,402	11,689
電話加入権	5,850	210	—	6,060	—	—	6,060
無形固定資産計	2,083,896	115,232	266,527 (38,556)	1,932,601	1,396,763	131,909	535,837
長期前払費用	445,870	210,298	95,683	560,486	285,630	30,798	274,856

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 その他事業 ラクラス上島レジデンス 315,752千円

車両 運輸事業 新造車輛 314,267千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 不動産事業 ホテルコンコルド浜松の減損 562,083千円

建物 レジャーサービス事業 ホテル九重の減損 591,792千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,166	1,165	—	2,166	1,165
関係会社投資損失 引当金	—	60,330	—	—	60,330
役員退職慰労引当金	271,400	37,400	159,900	—	148,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	静岡新聞
株主に対する特典	3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。 10,000株以上 株主優待乗車券 1冊 20,000株以上 株主優待乗車券 2冊 30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(鉄道線)1枚 イ．株主優待乗車券 3冊 45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(自動車線)1枚 イ．株主優待乗車証(鉄道線)1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ．株主優待乗車券 4冊 60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線)1枚 イ．株主優待乗車券 5冊 80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 2冊 イ．株主優待乗車券 5冊 100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線)2枚 イ．株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 5冊

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第102期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第103期中)(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。